

# 「国際的な連携及び交流活動」評価報告書

(平成14年度着手 全学テーマ別評価)

神 戸 大 学

平成16年3月

大学評価・学位授与機構



# 大学評価・学位授与機構が行う大学評価

## 大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

### 1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

### 2 評価の区分

機構の行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

### 3 目的及び目標に即した評価

機構の行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

## 全学テーマ別評価「国際的な連携及び交流活動」について

### 1 評価の対象機関及び内容

本テーマでは、大学等が行っている教育研究活動等を基盤とした国際的な連携や交流活動について、全学的(全機動的)な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者から要請のあった全国立大学(97大学)及び大学共同利用機関(総合地球環境学研究所を除く14機関)並びに公立大学の一部(4大学)とした。

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去5年間の状況の分析を通じて、次の3つの評価項目により実施した。

- (1) 実施体制
- (2) 活動の内容及び方法
- (3) 活動の実績及び効果

### 2 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書(根拠となる資料・データを含む。)を平成15年7月末に機構へ提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会に取りまとめ、大学評価委員会で評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

### 3 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「目的」、「国際的な連携及び交流活動に関する目標」、「対象となる活動及び目標の分類整理表」及び「特記事項」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「活動の分類ごとの評価結果」は、活動の分類ごとに、各評価項目での観点ごとの活動の状況・判断を記述している。「判断」は、目標を達成する上で、「優れている」、「相応である」、「問題がある」の3種類で示している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」、「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動の分類ごとの状況を総合的に判断して、当該評価項目全体の水準を以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に(貢献して又は挙がって)いる。
- ・おおむね(貢献して又は挙がって)いる。
- ・相応に(貢献して又は挙がって)いる。
- ・ある程度(貢献して又は挙がって)いる。
- ・ほとんど(貢献して又は挙がって)いない。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目ごとに、当該大学等の活動において特徴あるとみなされる点等を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

### 4 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

## 対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：神戸大学
- 2 所在地：兵庫県神戸市
- 3 学部・研究科・附置研究所等の構成  
(学部)文, 国際文化, 発達科学, 法, 経済, 経営, 理, 医, 工, 農(研究科)文学, 総合人間科学, 法学, 経済学, 経営学, 医学系, 文化学, 自然科学, 国際協力(附置研究所)経済経営研究所(関連施設)医学部附属病院, 学術情報基盤センター, アイトーブ 総合センター, 分子フォトサイエンス研究センター, 共同研究開発センター, 遺伝子実験センター, バイオゲノム研究センター, 都市安全研究センター, 機器分析センター, 留学生センター, 大学教育研究センター, 内海地域機能教育研究センター, ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー, 医学部附属医学研究国際交流センター
- 4 学生総数及び教職員総数(平成 15 年 5 月 1 日現在)  
(学生総数): 学部 11,994 人, 大学院 4,382 人  
(教員総数): 1,315 人(教員以外の職員総数) 1,153 人
- 5 特徴 神戸大学は, 神戸経済大学, 姫路高等学校, 神戸工業専門学校, 兵庫師範学校及び兵庫青年師範学校を前身に, 文理, 教育, 法, 経済, 経営, 工の 6 学部及び経済経営研究所からなる社会科学系中心の新制大学として昭和 24 年に発足した。その後, 文理学部の文学部と理学部への分離(昭和 29 年), 兵庫県立神戸医科大学, 兵庫県立兵庫農科大学の国立移管による医学部, 農学部を設置(それぞれ昭和 39 年と昭和 41 年)を経て人文・人間科学, 社会科学, 自然科学, 生命・医学の学術系列を整備した総合大学へ発展した。

国際交流活動において, 社会科学系各学部では, その百年の歴史を通じて実業界に人材を送り出してきた人脈を通して新たなネットワーク構築を進め, そして平成 4 年には国際協力研究科を設置し国際協力を展開させるための「国際政策学」の構築を目指している。

一方, 我が国の国立大学で最初に設置された(昭和 56 年)自然科学研究科では理工農間の教育研究の交流が進み, 境界領域における国際交流にとっては絶好の基盤が形成されている。また, 医学部においては熱帯医学における国際交流の実績を有しており, 人文科学系学部でも実績を蓄積している。国際交流を推進する事務運営組織としては, 平成元年に国際主幹, 平成 7 年に国際交流課に改組, 平成 5 年に留学生課を設置, 平成 15 年に国際交流推進機構を設置した。

## 目的

大学等から提出された自己評価書から転載

神戸が築いてきたハブとしての地盤が沈下している。そうした状況からの脱却と再生をめざした国際連携を, 大学や国際協力関係機関のみならず産業界とともに展開することが, 神戸大学の果たすべき役割と認識する。

### 1 ハブとしての展開

本学が百年にわたる歴史を通じて獲得, 蓄積してきた教育研究の成果を継承し, アジア・太平洋地域をはじめとする諸外国の大学・学術教育研究機関と創造された知を共有し, 本学を中核とするインテリジェント・ポートを神戸に形成する。

### 2 研究者, 学生交流の推進

概要で述べた特色をもつ総合大学として, その特性を活かし広い分野の研究者を受け入れ, 学際的な研究を展開する。

留学生センターの 10 年にわたる実績を基に, 留学生及び同希望者からの多様なニーズに対応し, さらに充実したサービスを提供する。

神戸がその歴史を通して異文化に触れてきた地域性を活かし, 地域社会と一体となった交流を進めていく。

### 3 人材の育成

国際社会の中でその能力を発揮するとともに, 自ら世界の潮流を生み出せる人材を養成する。

「神戸大学教育憲章」に謳っている「国際性の教育」は, 上述した神戸の地域性を活かし, 多様な価値観を尊重し異文化に対する理解力を有し, コミュニケーション能力に優れた人材の育成を図るものである。そして, このことを同憲章にいう「専門性の教育」とを併せ持たせることを人材育成の根幹とする。

## 国際的な連携及び交流活動に関する目標

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1-1 国際交流推進機構を設置し、各部局で行われている多様な国際連携・国際協力を統括し、全学的な展開に繋げる。
- 1-2 COE 的プロジェクトを核として、世界へ向けてのインテリジェント・ポートを形成する。
- 1-3 本学が独自に創設した国際交流基金等を活用し、教官の海外派遣及び海外研究者の受入れ計画を拡充する。
- 1-4 本学海外拠点の設置を視野に入れて大学間交流協定締結校との国際的ネットワークを構築する。
- 1-5 コンソーシアム方式による国際的な大学間交流の担い手としての役割を果たす。
- 1-6 WHO 等の国際的諸機関との連携協力を強化する。
- 1-7 アジア・太平洋地域の開発途上国を中心として、そのニーズに応じた教官の海外派遣の増加を図る。
- 1-8 兵庫・アジア太平洋大学間交流(HUMAP)における中核的役割を果たすとともに、加盟大学からの学生、研究者受入れを促進できる環境を整備する。
  
- 2-1 外国人研究者等の受入れ体制を整備する。
- 2-2 外国人留学生受入れの増加を図る。
- 2-3 国際協力機構(JICA)等との協力の下に開設する集団及び個別研修コース等によって受け入れる外国人受託研修員を増し、また留学生支援無償資金協力事業等による留学生を受け入れる。
- 2-4 外国人留学生に対する各種支援を拡充する。
- 2-5 外国人留学生の日本における交流ネットワークを構築する。
- 2-6 本学に関わる帰国留学生のネットワークを構築し、アフターケアを兼ねた研究情報の継続的提供を図るとともに留学希望者へのガイダンスを行う。
- 2-7 地域との連携協力を図りながら、地域と外国人留学生との交流に対する支援を促進する。
  
- 3-1 本学日本人学生に対する外国語による授業を拡充するとともに、外国語運用能力に優れた人材を育成する。
- 3-2 本学日本人学生に対し、交流協定を締結している海外大学及びその他海外教育研究機関への留学や海外インターンシップを促進・支援する。
- 3-3 本学大学院生に対し、国際学会発表支援の制度を充実する。
- 3-4 事務職員が海外の大学の環境や管理運営状況を視察し、本学における国際交流に関わる教育研究環境の改善に資するため、海外研修制度を促進する。

## 対象となる活動及び目標の分類整理表

大学等から提出された自己評価書から転載

活動の分類	「活動の分類」の概要	対象となる活動	対応する目標の番号
教職員の受入れ・派遣	外国人研究者の招へい，受入れ，外国人受託研修員の受入れ，外国人教師の任用，在外研究員の派遣等を実施している。	(1)外国人研究者の受入れ（研究者，研究員，受託研修員）	1-1,2,7 2-1
		(2)外国人教員，客員研究員等の任用	2-1
		(3)外国人研究者等に対する各種支援	1-1,2 2-1
		(4)教職員の派遣(在外研究員，派遣研究員，国際交流協定による教職員の派遣等)	1-2,3,4,5,7
		(5)その他，「教職員等の受入れ・派遣」に属する個別活動	1-1,3 3-3
教育・学生交流	双方向の留学交流を質的・量的に促進させながら，地域とも連携した外国人留学生に対する学習・生活支援，外国人留学生の組織化，本学学生への留学情報の提供や国際文化学部をはじめとして全学的な学生の海外留学の促進等の活動を実施している。	(1)海外の大学・機関等との教育交流活動	1-1 3-2
		(2)外国人留学生の受入れ	1-1 2-2,6
		(3)外国人留学生の日本語教育，英語による授業の拡充及び相談指導の充実	1-1 2-3,4,7
		(4)地域との連携を意図した外国人留学生交流支援	2-5
		(5)学生の海外派遣・留学	3-1,2,3
		(6)外国人留学生の交流ネットワークの構築	1-1,8
		(7)留学交流促進のために海外における留学フェアの継続的实施	2-5
国際シンポジウム等の開催	本学主催による国際シンポジウムやセミナー等の積極的な開催，国際学術組織と連携した開催等に加え，学内における特色ある国際シンポジウム等の継続的開催をしている。	(1)国際シンポジウム，セミナー等の開催	1-3
		(2)国際学術組織との交流によるセミナー，ワークショップの開催・参加	1-3
		(3) その他「国際シンポジウム等の開催」に属する個別活動	1-1
国際共同研究の実施・参画	科研費や JSPS の助成による国際共同研究，医学部附属医学研究国際交流センターにおける大型共同研究の実施，大学間交流協定に基づく国際共同研究の実施等が含まれる。	(1)国際共同研究事業(各種団体等)	1-1,2,5,6
		(2)科学研究費補助金による国際共同研究	1-1,7
		(3)国際交流協定による国際共同研究	1-4,6,7 2-1
		(4)その他，「国際共同研究の実施・参画」に属する個別活動	1-1,6,7
開発途上国等への国際協力	JICA からの要請に基づく教官の長期・短期の派遣並びに学生の開発途上国における研修を通じた国際協力活動への参加，WHO 等国際機関と連携した事業の実施等を促進している。	(1)国際協力機構(JICA)等との連携	1-1,7 2-3
		(2)開発途上国への国際教育協力	1-1,7
		(3)学生の国際協力活動参加への支援	1-7 3-1,2,3
		(4)国際機関等との事業の共同実施	1-1,6,7
		(5)その他，「開発途上国等への国際協力」に属する個別活動	1-1
独自基金による活動	創立九十周年記念事業等の本学独自の基金による教職員・大学院生の派遣を実施している。	(1)本学独自の基金による教官等の海外派遣支援	1-3 3-3,4
外国人留学生等の生活支援	ボランティア組織による外国人留学生及び留学生等の家族のための生活面支援を実施している。	(1)本学学生のボランティア活動	2-4
		(2)外国人留学生等の家族のための日本語講座	1-1 3-4

## 活動の分類ごとの評価結果

### 1 教職員等の受入れ・派遣

#### 実施体制

実施体制の整備・機能 教職員等の受入れ・派遣は、国際交流委員会(委員長:副学長)において、基本計画、方針、重要事項の審議を行い、事務は国際交流課で一元的に行っている。派遣に関わる費用は、国際交流事業促進基金から支出し国際交流委員会で管理している。平成15年度に国際交流関連事項を統括する国際交流機構(機構長:学長)を設けて、部局間の連携を調整しリーダーシップを執る体制を整備した。実務的な処理は国際交流推進室で行う。このように国際交流関連事業の実行のための組織・実施体制は十分に整備されている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動目標の周知・公表 広報誌「六甲ひろば」に、受入れ・派遣について掲載するとともに新聞などへの広報活動を行っている。国際交流に関わる組織を整備し、組織の活動を通じて情報が周知される仕組みを形成している。活動の受け手、学外者への広報活動として、英文概覧の発行及びそれを簡約化したリーフレットを中国語、ハングルで作製している。広報誌「六甲ひろば」の記載は教職員の受入れ・派遣事業の周知・公表の観点からは十分ではない面もある。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

改善システムの整備・機能 国際交流についての理念を制定し、改善の方向性が明確になるような体制を整え、国際交流・連携や、全学レベルでの国際交流に関するアンケート調査を実施している。国際交流推進機構を上部組織とし、部局の国際交流委員会を下部組織とする体制を構築し、国際交流に関する情報がこの体制に集約され、それを基に改善が行われる。また、この機構の設置により、当該活動の分類における迅速な意思決定が行われる。広報誌などに、活動の受け手の意見を掲載し、それを基にした改善も行っている。上記の改善活動の結果例として、外国人研究者のための住宅を市住宅供給公社から確保した例や米国ワシントン大学にリエゾンオフィスを開設した例がある。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

#### 活動の内容及び方法

活動計画・内容 当該大学における国際交流についての理念の中に、人材の交流による知的貢献を挙げて、体制の整備を行い、受入れ・派遣数の増加を図っている。医学部では、国際協力機構(JICA)による拠点大学からの受入計画を有している。この計画により複数の部局で、外国人教員・客員研究員の任用を行っている。21世紀COEプロジェクトによる受入れ・派遣を行っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の方法 受入れ・派遣の地域性の相違や、教育中心か研究中心か、期間の長短などを国際交流推進機構において判断し、学長裁量経費、学内基金、JICA等のファンドによる受入れ・派遣を行い、海外拠点の設置を準備中であり、大学コンソーシアムへ参加している。兵庫地域の大学とアジア・太平洋地域の大学間の交流枠組みに関する協定(HUMAP)への支援を行うとともに、地域社会への連携を深め、当該大学近隣に優先的に使用できる外国大学関連施設を確保し、宿泊、シンポジウム等で利用している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

#### 活動の実績及び効果

活動の実績 研究者の受入れ数は、200人台後半で推移し、派遣数は1,400人程度でそれぞれ推移しているが、特にアジア地域との交流の増加が見られる。JICAによる受託研究員の受入れ数は毎年40名強である。また、拠点大学方式による受入れと派遣は、それぞれ毎年80名、15名程度であり、平成13年度に基礎的活動を終了し、収集した資料等の分析、検証作業が主となる。外国人教員・客員研究員の任用数は、毎年40~50名程度である。その他、コンソーシアム方式による受入れ・派遣、国際交流担当職員長期研修プログラムによる派遣などを行っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の効果 諸種の交流活動を実施し、連携活動などの効果や大きな成果を上げ、地域社会や日本のニーズに応えることにより、外国大学との創造された知の共有に貢献し、国際性の教育の発展に寄与しているが、その満足度の評価はこれからである。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

### 2 教育・学生交流

#### 実施体制

実施体制の整備・機能 留学生受入れ、日本人学生の派遣に関しては、国際交流推進機構の下に、国際交流委員会、留学生委員会、留学生センター、留学生課、各部局の教授会、関係委員会など対応する組織が整備されている。国際交流委員会では、留学生交流に関わる基本理念やその他の重要事項を審議し、留学生委員会は実施に関わる実務的な事項を審議する。留学生センターを百年記念館内に移転し留学生の利便性を高めるとともに日本人学生に対する交流意識の涵養に寄与している。留学生への情報提供のために、留学生センターに情報資料室とメディア室を設置しており、利用者はそれぞれ年間延べ2,400人、14,000人である。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動目標の周知・公表 活動の担当者へは各種委員会、ホームページなどで、活動の受け手へはホームページ、人的ネットワーク及び文書で行っている。留学生センター長が、国際交流委員会副委員長及び留学生委員会委員長として、それぞれの委員会において各部局の代表委員に活動目標の周知を行っているが、活動目標の周知度についての確認は十分とはいえない。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。改善システムの整備・機能 「留学生の研究と生活」のアンケート調査を行い改善に結び付けているほか、日本語教育について受入れ教員から意見収集を行っている。アンケート調査の結果を関連委員会を通じて公表し全学的なコンセンサスを得るのに役立っている。ワーキンググループ委員会を設置して留学生の事故などに対応する体制の改善に努めている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

#### 活動の内容及び方法

活動計画・内容 HUMAP による交流計画などの活動が計画・実施されている。国際文化学部では、交換留学生を対象に英語による授業の開始を計画している。兵庫県国際交流協会主催の大学洋上セミナーに日本人学生が毎回参加している。単に学内組織に留まらず学外組織などを含めた多様性を持ち、阪神淡路大震災の影響を加味し目標値を定めた留学生受入計画を策定し目標の達成に努めている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。活動の方法 アンケート調査などにより留学生の活動対象からのニーズを把握し、留学生委員会、国際交流委員会等を通じて全学的にフィードバックし活動に反映させている。活動の目標を達成するために、優れたホームページを作製し、留学生のための宿舎の整備を行っている。留学生の修学支援及び日本人学生との交流支援のために準公的資金の導入に努め、震災復興基金（総額 25 万円）、コープともしびボランティア振興財団（同 17.2 万円）、兵庫国際交流協会（同 5.5 万円）、日本財団（同 126 万円）等の外部資金を導入している。留学生センターを 100 年記念館の中に移設したことは、大学として目標を達成しようとする意志が強く反映されている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

#### 活動の実績及び効果

活動の実績 留学生受入れの暫定的目標である 800 名を達成し、次の目標である 1,050 名を目指している。年次变化的には平成 10 年度の 526 名から 15 年度の 868 名に増加している。歴史のある留学生後援会が学内に設立されており、貸付け事業を中心に生活支援を行っている。協定校への派遣留学生数についても過去 5 年間で増加している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。活動の効果 留学生受入れに対する様々な施策により、留学生の大学生活満足度も高い。また、海外留学フェアの開

催により再留学の派遣学生が多い。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

### 3 国際シンポジウム等の開催

#### 実施体制

実施体制の整備・機能 国際シンポジウム等を開催するハード面の充実を図るために、神大会館六甲ホールを建設するなど、国際シンポジウムの開催支援を含む国際交流助成の体制整備を行っている。また、国連大学などの国際機関と連携してシンポジウムを開催する体制も整備している。当該大学が開催する国際シンポジウムなどの状況や情報を国際交流推進室で把握する体制が整備されている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。活動目標の周知・公表 国際交流推進機構の役割であり、ポスター、チラシ、案内書、インターネット等により、広く伝達を行っている。周知・公表の結果は、国際交流推進室に集約されているが、目標の学内や学外の担当者への理解度の把握は今後の課題となっている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。改善システムの整備・機能 国際交流に関わる助成の方針を見直し、当該大学全体又は学外との連携による開催を優先的に扱うようにし開催の成果を出来るだけ広く波及させている。シンポジウムの開催後に実施報告書やレビューの提出を求めて、問題点の把握やその後の開催に当たっての企画に生かしている。問題点などについての情報を集約し、以後の活動に反映させるための国際交流推進室などの整備を行っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

#### 活動の内容及び方法

活動計画・内容 国や地方公共団体や民間財団等の支援・協力の下に開催する国際会議等を計画・実施している。活動の分類「国際共同研究の実施・参画」に関連して開催する国際シンポジウム等も計画的に実施している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。活動の方法 シンポジウムやセミナーなどの開催のために、六甲ホールや瀧川記念学術交流会館を利用している。国際的な人材育成のために、国連大学の行事に協力している。当該大学の主要な研究活動分野である経済、経営、金融の研究に係るセミナーを長期にわたって開催している。異文化の読解と国際関係というテーマで国際シンポジウムを毎年開催している。国際シンポジウムに対して、平成 11 年度 4 件 3,000 千円、12 年度 6 件 3,900 千円、13 年度 4 件 4,900 千円、14 年度 4 件 2,600 千円、15 年度 1 件 600 千円の助成が「創立九十周年記念事業」より行われている。日本国際教育協会や日本学術振興会などの外部資金や寄付金による学内基金なども利用している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。



### 活動の実績及び効果

活動の実績 外部資金を利用した大学独自の国際シンポジウムやセミナーを瀧川記念交流会館や六甲ホールで開催している。その件数は過去5年間で毎年平均約20件である。戦前から継続する商業研究所講演会(現在は経済経営研究所セミナー)を開催している。異文化の理解と国際関係というテーマで過去10年継続して国際シンポジウムを開催している。創立百周年記念事業として、日本国際教育協会の資金を利用し「これからの日本 - 世界の日本学の視点から」を開催し、その記録を刊行している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。  
活動の効果 積極的な国際シンポジウムやセミナーの開催により、開催数の増加が図られ、また、知の国際交流、情報発信の拠点化を促している。国際シンポジウム開催のノウハウが事務組織に蓄積されている。当該大学及び地域住民を含めて異文化への理解が深められている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

## 4 国際共同研究の実施・参画

### 実施体制

実施体制の整備・機能 国際共同研究についても、国際交流推進機構の下に実施体制や調整機能が置かれている。国際交流推進機構の発足前は、医学部に置かれている附属医学研究国際交流センターがその機能の一部を担っていた。国際交流推進機構は21世紀COEプログラムについても、一部の機能を受け持っている。実務的な全学的実施・支援組織として、国際交流推進室に置かれた国際交流企画プロジェクト班及び国際交流企画プロジェクト班がある。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。  
活動目標の周知・公表 国際共同研究において活動目標は個々の活動内部において周知・公表に努めている。共同研究の目標・趣旨を個人の研究者がどのように位置づけているかについて国際交流推進室において評価している。優れた論文を発表して目標・趣旨の伝達を行っているが、活動の目標の受け手への周知度の把握については十分とはいえない。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。  
改善システムの整備・機能 国際交流推進室で全般を整理・統括し、当面の作業として既締結の交流協定の全面的な見直しを行っている。改善のための情報収集は国際交流課で行い、改善は国際交流推進室内に設けられた国際研究協力プロジェクト班で行っている。当該大学が主体となって実施する国際共同研究を各部門へ横断的に展開することで改善を行っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

### 活動の内容及び方法

活動計画・内容 国際共同研究を以下の5つの小分類に分類している。

- 国際共同研究事業
- 政府間協定に基づく国際共同研究
- 科学研究費補助金による国際共同研究
- 国際交流協定に基づく国際共同研究
- その他

国際共同研究の延べ件数は過去5年間で、当初3年間は増加しているが、最近2年間は減少傾向にあり、平均で毎年約120件である。小分類では、医学部附属医学研究国際交流センターにおける学術振興会の大型共同研究(熱帯地域における感染症など)の比率が高いが、実行可能性等を踏まえ明確に策定された研究が採択されているためである。目標の一つである「インテリジェントポート」の形成に関わるプロジェクトの件数は過去5年で総数45件である。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。  
活動の方法 国際共同研究の資金は日本学術振興会科学研究費補助金に依存している。共同研究の中には異分野が共同して行う研究もある。個々の共同研究は「インテリジェントポート形成」の達成に有効な成果を挙げている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

### 活動の実績及び効果

活動の実績 目的に掲げた「ハブとしての展開」に沿った大型研究を7件以上実施している。目標「インテリジェントポートの形成」及び「国際的ネットワークの構築」に関わる研究を33件、目標「コンソーシアムの担い手」に関するもの大型4件、その他7件、目標「国際機関との連携協力」に関わるもの大型3件、その他20件、目標「途上国への派遣」に関わるもの大型5件、その他多数の研究を実施している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。  
活動の効果 国際共同研究の遂行により、東南アジアにおいて研究コンソーシアムが形成された。5ヶ国共同開催のビジネススクールにおける共同研究では、「神戸モジュール」が形成された。また、台湾大地震への対応、トルコ北西部大地震の調査等の研究成果を踏まえた地震対策研究がテヘランで進行中であり、また国際レスキューシステム研究機構研究所が当該大学の教員を会長として発足している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

## 5 開発途上国等への国際協力

### 実施体制

実施体制の整備・機能 JICAとの協力事業は長期の実績

が有り事務局及び当該部局の実施体制は整備されている。医学部の国際協力は一般特設コースを開設するなど支援体制も整備されている。国際協力研究科による「ラオス国立大学経済経営学部支援及びラオス日本人材開発センタープロジェクト」を独自の体制の下に実施している。短期、長期の専門家派遣による協力では、派遣のための手続き等に対する事務支援体制も確立している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。活動目標の周知・公表 関係者へはプロジェクトリーダーやコースリーダーにより伝達している。開発途上国の相手方に対しては、JICA、日本国際協力銀行（JBIC）等を通じて活動の意図や目標を通知するシステムが構築され、技術協力案件では大学の派遣専門家による報告書が公表されている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。改善システムの整備・機能 過去の経験を初めて実施に当たる部局などが取り込めるよう国際交流推進室が機能している。JICAプログラムでは、レビューミーティングを行い、問題点の洗い出しと情報収集を行っている。改善を要する事項は、各部局の国際交流委員から国際交流委員会に提起され、解決を要する事項については国際交流推進室の国際研究協力プロジェクト班において検討を行っており、個々の活動を全学的目標達成にリンクさせようとする意識も高い。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

#### 活動の内容及び方法

活動計画・内容 JICAプログラムの継続的な実施、人材派遣や養成によるラオス国立大学経済経営学部への支援、国際開発高等教育機構（FASID）、国際厚生事業団（JICWELS）等の研修プログラム等を国際貢献を図ることを意図して実施している。JICA等の事業では相手側のニーズを把握し、当該大学側の人的、物的リソースを考慮した実現可能性の高い計画を策定し、活動の目標との整合性も高く、活動計画・内容の説明が具体的に示されている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。活動の方法 開発途上国への支援事業として、留学生の受入れ、各種プロジェクト事業への協力としての教員の派遣を行い、また国内ではJBIC、世界保健機構（WHO）、世界銀行などとの連携活動を行っている。当初JICAの個別専門家派遣事業にすぎなかった国立ラオス大学への支援事業を大学として支援体制を整えてプロジェクト方式事業へ転換するなどしている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

#### 活動の実績及び効果

活動の実績 開発途上国への支援事業として、外国人研修員や留学生の受入れ、各種プロジェクト事業への協力としての教員の派遣を行っている。外務省留学生支援無償事業での受入れは、平成12年度4名、13年度10名、14年度

22名と急増している。教員の開発途上国への派遣は、毎年15名前後で推移している。JBICによる留学生支援事業受入れ数は、平成10～13年度までは、毎年1件程度であったが、14年度には11件と急増している。JICAの個別事業であった国立ラオス大学への支援事業をプロジェクト方式事業へ転換し、教員の長期・短期派遣（年平均15名）、留学生受入れ、学部管理運営研修などを行っている。JICAプログラムの継続的な実施、人材派遣や養成によるラオス国立大学の支援、FASID、JICWELS等の研修プログラム等を、国際貢献を図ることを意図して実施している。JICA等の事業では相手側のニーズを把握し、集団4コース、一般特設1コース、個別1コースから研修員を合計205名受け入れているが、特に医学系研究科では国際特別コースを開設し、アジア諸国における医科学者、教育者の養成を実施している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。活動の効果 国立ラオス大学経済・経営学部支援事業では、当該大学の支援の結果として経済・経営部門として学士号を授与できる高等教育機関として認められた。JICAプロジェクトでは、現地における中間報告で第3者による高い評価を得ており、その評価が新たな協力要請を受ける結果に繋がった。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

## 6 独自基金による活動

#### 実施体制

実施体制の整備・機能 創立九十周年記念事業として、国際交流・地域交流への助成基金（年間1,400万円）が設立され、百周年記念事業に引き継がれた。基金は国際交流事業促進基金として運営され、国際交流推進機構及び国際交流推進室が管理・運用している。百周年記念事業検討委員会は基金に関する企画を行い、教職員等の受入れ・派遣等の目標達成に貢献している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。活動目標の周知・公表 当該活動は歴史がありよく知られており、ホームページにも掲載されている。活動の受け手は当該事業への応募者であり、計画作成段階での打ちあわせにおいて目標・主旨は伝達されている。海外関係者への活動目標の周知・公表は、海外からの参加者を通じ趣意書や報告書の配信を行っているが、活動目標を受け手へ理解させることは十分とはいえない。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。改善システムの整備・機能 各事業の実績は報告書などの形で情報交換を行い、報告書により百周年記念事業委員会は改善点について検討し、改善方法の提示を行っている。職員の研修において論文やプロシーディングスのような刊行物がないときは、報告記事を「六甲ひろば」や「図書館報」に掲載している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

### 活動の内容及び方法

活動計画・内容 校費や科学研究費補助金で執行困難な事業や活動に対する助成を行っている。申請された計画書に基づいて、まず部局で実行可能性について検討し、ついで百周年記念事業委員会で目標達成の可否について審議している。各事業の目的、内容について学内にコンセンサスが形成されており、実行可能性、目標との整合性が十分検討されている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。  
活動の方法 職員の研修と図書館職員の海外調査には一定の人数枠を設けており、今年から学生の海外インターシップの助成を開始し、応募者 19 名から 2 名を選定し、米国へ派遣している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

### 活動の実績及び効果

活動の実績 過去 5 年間に、学術集会 40 件、職員派遣 5 件、国際共同研究など 19 件、海外調査 8 件、学生の国際交流 7 件、合計 79 件の助成を行い、年次変化については、毎年 15～21 件である。活動件数や内容について十分な実績であると判断した。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。  
活動の効果 費目の使途に制約されないため幅広い活動を実施し、この基金による助成で開催された農学部連続シンポジウムでは海外からの招へい者との連携の契機となり大学間協定締結に進展した。海外研修に派遣された職員の満足度も高い。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

## 7 外国人留学生等の生活支援

### 実施体制

実施体制の整備・機能 留学生の生活支援などを目的とする学生ボランティアサークルを大学の公認団体として扱い助成している。留学生及び研究者の家族への支援、交流活動を目的とする地域ボランティア団体も学内組織として公認し当該大学との連携を図っている。留学生及び研究者の家族を対象にして、学生や地域住民を主体とする支援活動に当該大学として関与する姿勢が明確に示されており、そのための国際交流活動、国際貢献活動をより効果あるものとするために学内組織や体制の恒常的な改革の努力が払われている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。  
活動目標の周知・公表 活動目標の周知・公表はホームページ、メール、ポスター、チラシ等で行っている。地域社会ボランティア会員に対しては、留学生センターの相談指導部門・留学生交流推進部門の専任教員の総会、定例会へ

の参加などを通じても行っている。学生ボランティアサークルでは委員会議事録などをメール配布でしている。地域社会ボランティアでも活動報告及び総会議事録のメール配布を行っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。  
改善システムの整備・機能 日常的な活動を通じて情報を収集する他、留学生センターによるアンケート調査を実施し改善を行っている。学生ボランティアサークルでは、国費留学生のみを支援対象としていたが、部局からの要請により私費留学生や短期交換留学生も支援するよう改善した。留学生からの要望により、地域ボランティアでは、日本語講座開講中のベビーシッターサービスを行っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

### 活動の内容及び方法

活動計画・内容 学生ボランティアサークルでは留学生の渡日時期に合わせて受入れ支援活動を行っている。各部門が立案した活動計画を全体的に検討し、年間活動計画を立案している。地域ボランティアでは日本語講座、日本事情・文化講座、交流活動を行っているが、各プログラムコーディネーターが中心となり立案した活動計画を全体的に検討し年間計画を立案している。留学生及び外国人研究者及びその家族が事故などに遭遇した際にも、地域ボランティア団体が協力し支援にあたるなど、実施可能と考えられる内容を網羅した活動を行っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。  
活動の方法 「ともに考え行動する」を基本とし無理のない活動を行っている。活動は、留学生センター内の施設を利用し相談指導部門の専任教員の指導の下に、新規渡日留学生に対する受入れ支援の活動等及び地域住民の支援を受けて外国人研究者や留学生に対する支援活動である「日本語講座」や「ココロカフェ」の開設などを行っている。環境的資源を有効に利用し、効率的に行っていて、バザー等の資金獲得も行いながら、相互に過度の経済的負担とならないよう留意している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

### 活動の実績及び効果

活動の実績 学生ボランティアサークル、地域ボランティア団体共に生活支援活動を恒常的に実施している。学生ボランティアサークルは学務部主催のボランティア講座に講師派遣と実習指導を行っている。地域ボランティア団体は交流実績が認められて、女性奨励賞を受賞している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。  
活動の効果 活動を通じて、受け手の留学生、外国人研究者の家族と相互理解と異文化理解を深めている。活動の実施担当者及び受け手の満足度の高さもアンケート結果からうかがえる。全国の大学の国際交流団体が参加する研修合宿等も実施している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

## 評価項目ごとの評価結果

神戸大学の「国際的な連携及び交流活動」について、当該大学の目的及び目標に照らして行った活動の分類（教職員の受入れ・派遣，教育・学生交流，国際シンポジウム等の開催，国際共同研究の実施・参画，開発途上国等への国際協力，独自基金による活動，外国人留学生等の生活支援）ごとの評価結果を，評価項目単位で整理し，以下のとおり，評価項目ごとの評価を行った。

### 1 実施体制

評価は，実施体制の整備・機能，活動目標の周知・公表，改善システムの整備・機能の各観点に基づいて，目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

#### 目的及び目標の達成への貢献の状況

実施体制の整備・機能の観点では，活動の分類「教職員等の受入れ派遣」に関して，事業実行の組織・実施体制の十分な整備等，「教育・学生交流」に関して，対応する組織の十分な整備等，「国際シンポジウム等の開催」に関して，国際交流推進室による状況把握体制の整備等，「国際共同研究の実施・参画」に関して，国際交流推進機構設置による実施体制の整備等，「開発途上国等への国際協力」に関して，各種実施体制の整備等，「独自基金による活動」に関して，管理・運用体制の整備等，「外国人留学生等の生活支援」に関して，地域社会との協力体制等を「優れている」と判断した。

活動目標の周知・公表の観点では，活動の分類「開発途上国等への国際協力」に関して，活動目標通知体制の構築等，「外国人留学生等の生活支援」に関して，地域社会への周知等を「優れている」と判断した。その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

改善システムの整備・機能の観点では，活動の分類「教職員の受入れ・派遣」に関して，国際交流推進機構による改善システムの十分な機能等，「教育・学生交流」に関して，情報収集・改善体制の整備等，「国際シンポジウム等の開催」に関して，国際交流推進室の整備等，「開発途上国等への国際協力」に関して，国際交流推進室の整備等，「外国人留学生等の生活支援」に関して，情報収集・

改善システムの十分な機能等を「優れている」と判断した。その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

これらの評価結果から，半数以上が「優れている」と判断され，特に大きな問題点等は見出されなかったため，総合的に判断し，以下の水準とした。

#### 貢献の程度（水準）

目的及び目標の達成におおむね貢献している。

#### 特に優れた点及び改善を要する点等

当該大学においては，国際的な連携及び交流活動に対する大学としての明確なポリシーがうかがわれ，それが国際交流推進機構を頂点とする全学的な組織構成に反映されている。そして国際交流推進室（副学長担当）や全学国際交流委員会等の組織体制が当該大学の多方面にわたる国際交流活動を有機的に関連づけることに成功しており，大学の置かれた地政学的環境と相まって国際交流活動が大学の特徴の一つを形成していることは，特に優れている。

JICA，JBIC などの人材育成，技術協力プログラムにおいても，大学全体で取り組む体制の整備が見られ，そのことがプログラムの継続性，発展性に繋がっており特に優れている。

### 2 活動の内容及び方法

評価は，活動計画・内容，活動の方法の各観点に基づいて，目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

#### 目的及び目標の達成への貢献の状況

活動計画・内容の観点では，活動の分類「教職員の受入れ・派遣」に関して，明確な計画の策定等，「教育・学生交流」に関して，目標値を定めた計画の策定等，「国際共同研究の実施・参画」に関して，実行可能性を踏まえ明確に策定された研究の採択等，「開発途上国等への国際

協力」に関して、目標との整合性の高い計画の策定等、「独自基金による活動」に関して、実行可能性や目標との整合性の十分な検討等、「外国人留学生等の生活支援」に関して、実施可能な内容を網羅した活動の実施等を「優れている」と判断した。その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

活動の方法の観点では、活動の分類「教職員の受入れ・派遣」に関して、各種外部資金の活用等、「教育・学生交流」に関して、目標達成への当該大学の強い意志、「国際シンポジウム等の開催」に関して、創立九十周年記念事業による助成等、「開発途上国等への国際協力」に関して、国立ラオス大学への支援事業等、「独自基金による活動」に関して、職員の海外派遣等、「外国人留学生等の生活支援」に関して、環境的資源の有効利用等を「優れている」と判断した。その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

これらの評価結果から、一般的に「優れている」と判断され、特に大きな問題点等は見出されなかったので総合的に判断し、以下の水準とした。

#### 貢献の程度（水準）

目的及び目標の達成に十分に貢献している。

#### 特に優れた点及び改善を要する点等

当該大学における活動の内容及び方法は、目標に挙げた「人材の交流による知的国際貢献」、「知の共有と国際貢献」、「神戸から世界へ、世界から神戸へ」等の理念実現及び「インテリジェント・ポートの形成」「ハブとしての展開」等の基盤整備に向けて、全ての活動方法、活動内容が整合するように意識されており特に優れている。

### 3 活動の実績及び効果

評価は、活動の実績、活動の効果の各観点に基づいて、目的及び目標で意図した実績や効果がどの程度挙げたかについて行った。

#### 目的及び目標で意図した実績や効果の状況

活動の実績の観点では、活動の分類「教職員等の受入れ・派遣」に関して、アジア地域との交流の増加等、「教育・学生交流」に関して、目標達成に対する年次変化の

適切性、「国際シンポジウム等の開催・参加」に関して、当該大学独自の国際シンポジウム等の開催実績等、「国際共同研究の実施・参画」に関して、目標に即した多数の研究の実施等、「開発途上国等への国際協力」に関して、アジア諸国における医科学者、教育者の養成等、「独自基金による活動」に関して、十分な活動実績等、「外国人留学生等の生活支援」に関して、地域団体との活動実績等を「優れている」と判断した。

活動の効果の観点では、活動の分類「教育・学生交流」に関して、留学生の満足度の高さ等、「国際シンポジウム等の開催」に関して、地域住民を含む異文化理解の深化等、「国際共同研究の実施・参画」に関して、東南アジアにおける研究コンソーシアムの形成等、「開発途上国等への国際協力」に関し、JICA プロジェクトへの高い評価等、「独自基金による活動」に関して、幅広い活動の実施による効果等、「外国人留学生等の生活支援」に関して、満足度の高さ等を「優れている」と判断した。その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

これらの評価結果から、一般的に「優れている」と判断され、特に大きな問題点等は見出されなかったので、総合的に判断し、以下の水準とした。

#### 実績や効果の程度（水準）

目的及び目標で意図した活動の実績や効果が十分に挙げられている。

#### 特に優れた点及び改善を要する点等

当該大学における活動の実績と効果は、国際交流活動のために積極的に科学研究費補助金、JICA、JBIC、世界銀行などの外部資金及び「神戸大学国際交流事業促進基金」の内部資金を利用した多くの活動の実績があり特に優れている。さらに、後者の資金による国際学術集会への助成、国際協同研究への支援、海外調査、学生のインターンシップ助成、事務官の海外研修派遣等の特色ある独自の国際交流活動を展開しており特に優れている。

ラオス国立大学経済経営学部支援事業では、当初個別専門家派遣事業に止まっていたのを、大学として支援体制を整備することにより、「プロジェクト方式技術協力事業」として認定され、ラオス高等教育向上の効果を挙げたことは特に優れている。

## 特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

(1) 本学では、平成 15 年 10 月に国際コミュニケーションセンターを全学的な組織として設置し、異文化への理解や国際的なコミュニケーション能力に優れた人材の育成に大学を挙げて取り組む方針である。

また、同センターが今後果たす大きな役割の一つは、本学学生の海外派遣の支援・強化である。留学生の受入れについては、政府の留学生受入れ 10 万人計画がごく近い将来達成される見込みであるが、この受入れ状況に対し、課題の一つといわれている学生の海外派遣についても、本学では、交流協定校を基盤に積極的な展開を図る考えであり、特に平成 16 年度以降、国際交流事業促進基金の一部を優秀で勉学の意欲のある学生の海外派遣のため充当することを決定している。

(2) 本学では、ワシントン大学（ワシントン州）にリエゾンオフィスを開設するべく準備を進めて来た。同大学とは、昭和 55 年度に本学工学部が交流協定を締結して以来交流が始まり、平成 8 年度には全学レベルの交流協定になった。そうした実績を発展させ、教育研究のアメリカにおける拠点を形成しようとするものである。今年度中に契約に至る予定である。

(3) ICMR では、拠点大学方式事業等による活動の成果・基盤を上 に、神戸の国際的な地域性等を勘案し、国際診療部と統合した ICMRT( T は Treatment の T) を新たに設置し、地域への貢献や神戸市の医療産業都市構想に関連しての創薬分野での貢献を視野に入れた国際的連携をさらに強化しようとしている。

(4) 国際連携に関わる将来構想の一つとして、大学院文学研究科では、国際交流や国際連携を視野においた日本文化・文明研究の発信を目指し、本学の留学生センターと協力しつつこの分野の専門職業人を育成する「日本文化・日本語教育講座(仮称)」を新設することを中期目標として掲げている。また、平成 14 年度大学改革推進等経費(文部科学省)により、歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業を進めてきたが、この事業においても国際都市としての神戸の歴史文化に基づきいくつかの調査プロジェクトをたちあげ、国際的視野のもとに事業を推進

しているところである。

(5) 平成 15 年度、全学的な国際交流・連携促進のための組織として、国際交流推進機構を立ち上げたが、さらに、教官の国際交流・連携活動に対する迅速な支援、学内の国際交流・連携活動に係わる情報収集機能の強化のため、平成 16 年度以降、現在、別々の部に置かれている国際交流課と留学生課を国際部(仮称)の下にまとめ一元化し、国際交流推進機構における事務的支援機能を一層強化する予定である。